

環境省脱炭素ポータルから転載

住宅省エネ2024キャンペーン

環境省、経済産業省及び国土交通省の3省連携で行っている「住宅の省エネリフォーム支援」

住宅省エネ2024キャンペーンのパンフレット



大好評の
2023
キャンペーンに
続き

住宅省エネ 2024キャンペーン

スタートしました!

住宅省エネ2024キャンペーンは
国土省・経済産業省・環境省の三省連携事業です

詳細は裏面をご確認ください



子育てエコホーム
支援事業
(国土交通省)



先進的窓リノベ
2024事業
(環境省)



給湯省エネ
2024事業
(経済産業省)



賃貸集合給湯
省エネ2024事業
(経済産業省)

4つの事業はまとめて申請(ワンストップ申請)できます!



住宅省エネ2024キャンペーンの支援策



子育てエコホーム
支援事業
(国土交通省)

概要 ①～⑧の工事に応じて補助額を設定、補助額上限は20万円
(世帯要件等により最大60万円)

- ①開口部の断熱改修 ②外壁、屋根、天井又は床の断熱改修 ③エコ住宅設備の設置
- ④子育て対応改修 ⑤開口部の防災性向上改修 ⑥バルコニー改修
- ⑦空気清浄機能・換気機能付エアコンの設置 ⑧リフォーム瑕疵保険等への加入

対象者 令和5年11月2日以降に「リフォーム工事」に着手し、申請した方
受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)
※申請はリフォーム事業者を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。



先進的窓リノベ
2024事業
(環境省)

概要 高性能な断熱窓への改修について工事内容に応じて定額を補助
補助額上限は20万円

※ドブ(開口部)に取り付けられているものに限りについては、窓の改修と同一の契約内で
断熱性の高いものに改修する場合は、補助の対象となります。

対象者 令和5年11月2日以降に「リフォーム工事」に着手し、申請した方
受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)
※申請はリフォーム事業者を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。



給湯省エネ
2024事業
(経済産業省)

概要 ①～③の導入工事に補助

- 【導入】①ヒートポンプ給湯機(最大18万円/台) ②ハイブリッド給湯機(最大15万円/台)
- ③家庭用燃料電池(最大20万円/台) ※補助:性能で補助額が変わります。
- ①～③の導入と併せて、④～⑤の撤去工事にした場合に補助
- 【撤去】④蓄熱暖房機(10万円/台) ⑤電気温水器(5万円/台)

対象者 令和5年11月2日以降に着手し、申請した方
受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)
※申請は工事員契約等を結ぶ販売店、工務店等を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。



賃貸集合給湯
省エネ2024事業
(経済産業省)

概要 既存賃貸集合住宅で、従来型給湯器から補助対象エコジョーズ/エコフィールへの
取替をする場合に補助(追焚機能なし:5万円/台、追焚機能あり:7万円/台)

※1棟あたり原則2台以上の取替に限る
対象者 令和5年11月2日以降に着手し、申請した方
受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)
※申請は工事員契約等を結ぶ販売店、管理会社等を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。

要件等の詳細は

住宅省エネ2024キャンペーン

お問合せ先
住宅省エネ2024キャンペーン補助事業合同お問合せ窓口
☎0570-055-224 ※電話は03-625-28741
URL: <https://jutaku-shoene2024.mlit.go.jp>



※一般消費者の皆様におかれては、申請が予算の上限に達した等の
事情により補助金の交付が滞りかねない場合の補助金照会部分
の負担について、住宅事業者との間で、契約前の意思の疎明で
調整しておくようお願いいたします。



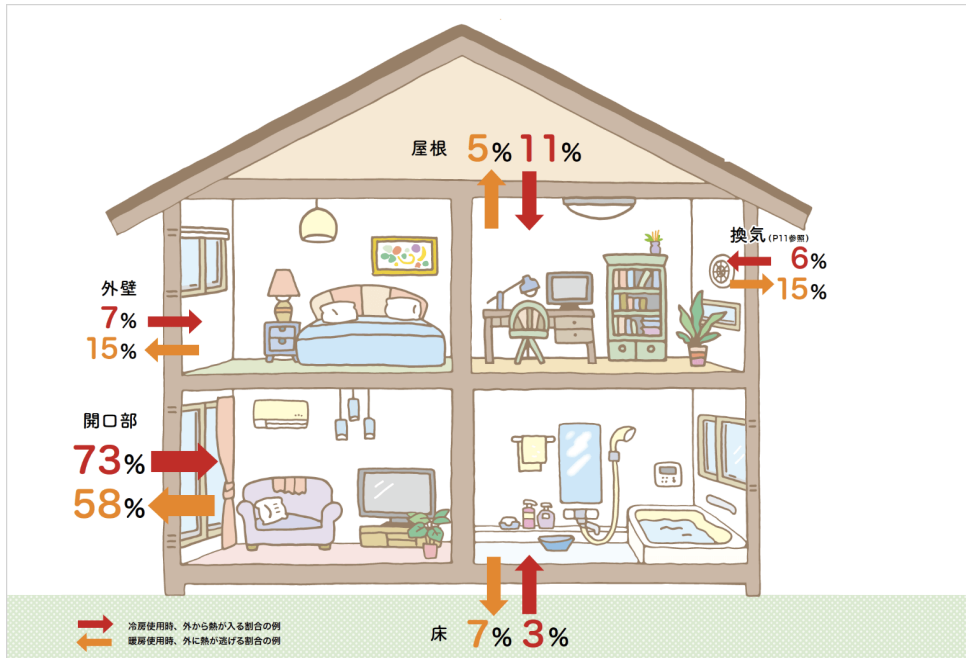
「住宅省エネ2024キャンペーン」公式HP

<https://jutaku-shoene2024.mlit.go.jp/>



住宅の省エネ改修の効果

住宅における熱損失の多くは、窓やドアといった開口部で起きており、窓を高断熱のものに変えることにより、即効性のある省エネ対策を講じることができます。これにより光熱費削減効果やCO2排出削減効果だけでなく、ヒートショックのリスク軽減や、結露防止による快適性の向上といった効果も期待できます。



断熱リフォーム 実施後の 健康への影響 調査結果！

出典：「調査：国土交通省
スマートウェルネス住宅等推進調査事業
(2014年度～)」をもとに作成

室温と
血圧の
関係

断熱リフォーム後、
最高血圧は平均3.5mmHg低下！

室温が低下すると血圧は上昇します。例えば室温が20℃から10℃に低下すると80歳女性で最高血圧が11.6mmHg上昇。一方、断熱性を高める省エネルギーフォームを行った後の計測では、起床時の最高血圧は平均で3.5mmHg低下しました。

室温低下(20℃→10℃)
時の最高血圧

	女性の場合
80歳	11.6 mmHg 上昇
	男性の場合
	10.2 mmHg 上昇
30歳	女性の場合
	5.3 mmHg 上昇

健康診断
結果

寒い住環境だと、
健康診断の結果に影響！

室温が18℃未満の住宅に住む人は、18℃以上の住宅に住む人に比べると健康リスクが高い傾向が！

室温18℃未満の住宅に住む人の健康リスク

総コレステロール値が基準範囲を超える人	2.6倍
心電図の異常所見のある人	1.9倍

入浴方法
との関係

寒い脱衣所からの“熱め入浴”で、
ヒートショックのリスク増加！

居間や脱衣所の室温が18℃未満の住宅に住む人は、ヒートショックのリスクを高める熱め入浴(42℃以上)が約1.8倍に増加。部屋間の温度差をなくし、家全体を暖かくすることが重要です。

＜特集＞

住宅省エネ2024キャンペーン

環境省脱炭素ポータルから転載

工事内容		補助対象	補助額
① 省 エ ネ 改 修	1) 高断熱窓の設置 ※1,4 先進的窓リノベ2024事業	高性能の断熱窓 (熱貫流率(Uw値)1.9以下等、 建材トップランナー制度2030年 目標水準値を超えるもの等、一定 の基準を満たすもの)	リフォーム工事内容に応じ て定める額(補助率1/2相 当等)上限200万円/戸
	2) 給湯器 ※2,4 高効率給湯器の設置 給湯省エネ2024事業	高効率給湯器 (a)ヒートポンプ給湯機、(b)ハイブリッド給湯機、(c)家庭用燃料電池)	定額(下記は主な補助額) (a)10万円/台、(b)13万円/台、(c)20万円/台
	既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ等取替 賃貸集合給湯省エネ2024事業	エコジョーズ/エコフィール* *従来型給湯器からの取替に限る *補助対象は賃貸集合住宅に設置する場合に限る	追焚機能無し:5万円/台 追焚機能有り:7万円/台
3) 開口部・躯体等の省エネ改修工事 ※3,4 子育てエコホーム支援事業	開口部・躯体等の一定の断熱改修、エコ住宅設備(節湯水栓、高断熱浴槽等)の設置	リフォーム工事内容に応じ て定める額 ●子育て世帯・若者夫婦世帯:上限30万円/戸 ●その他の世帯:上限20万円/戸 ※長期優良リフォームを行う場合 ●子育て世帯・若者夫婦世帯:上限45万円/戸 ●その他の世帯:上限30万円/戸 ※子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅購入を伴う場合 ●上限60万円/戸	
②その他のリフォーム工事 ※3,4 (①1)～3)のいずれかの工事を行った場合に限る)	住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等		

※1. 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業(環境省)による支援(令和5年度補正予算)

※2. 高効率給湯器の導入を促進する家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(経済産業省)及び既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業(経済産業省)による支援(令和5年度補正予算)

※3. 子育てエコホーム支援事業(国土交通省)による支援(令和5年度補正予算、令和6年当初予算案)

※4. ①1)、3)及び②については、経済対策閣議決定日(令和5年11月2日)以降にリフォーム工事に着手したもの、①2)については、経済対策閣議決定日(令和5年11月2日)以降に対象工事に着手したものに限る(いずれの場合にも交付申請までに事業者登録が必要)

<特集>

住宅省エネ2024キャンペーン

環境省脱炭素ポータルから転載

▼先進的窓リノベ2024事業の概要

先進的窓リノベ2024事業の概要 (断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業)

令和5年度補正予算：1,350億円

1 制度の目的

断熱窓への改修を促進し既存住宅の省エネ化を促すことで、エネルギー費用負担の軽減、健康で快適な暮らしの実現及び家庭からのCO2排出削減に貢献するとともに、断熱窓の生産効率向上による関連産業の競争力強化と成長を実現します。

2 補助対象

高い断熱性能を持つ窓への改修[※]に関する費用の1/2相当等を定額補助（上限200万円）（リフォーム事業者が申請し、住宅所有者等に全額還元）
[※] 経済対策閣議決定日（令和5年11月2日）以降に対象工事（断熱窓への改修を含むリフォーム工事全体をいう）に着手したものを対象とする。なお、窓の改修と同一契約内でドア（開口部に取り付けられているものに限る）についても断熱性能の高いドアに改修する場合には、補助の対象とする。

補助対象

窓のリフォーム工事

高性能な断熱窓（Uw値1.9以下等）へのリフォーム

内窓設置 外窓交換 ガラス交換

補助額の例

例：戸建住宅・低層集合住宅

	グレード	大きさの区分		
		大 (2.8㎡～)	中 (1.6～2.8㎡)	小 (1.6㎡未満)
内窓設置	SS	112,000	76,000	48,000
	S	68,000	46,000	29,000
外窓交換 (カバー工法)	A	52,000	36,000	23,000
	SS	220,000	163,000	91,000
	S	149,000	110,000	74,000
	A	117,000	87,000	58,000

3 手続き

経済対策閣議決定 (R5.11.2) → 事業者登録開始 (R6.1月予定) → 申請受付開始 (R6.3月予定) → 交付申請期限 (予算上限に達するまで (遅くともR6.12末まで)) → 年度末 (R7.3)

工事着手可能期間[※] (事業者登録開始から申請受付開始まで)

事業者登録 → 工事着手 → 工事完了 & 交付申請 → 補助金交付

▼給湯省エネ2024事業の概要

事業概要

令和5年度補正予算：580億円

事業概要

- 給湯器は、家庭のエネルギー消費量の約3割を占め最大のエネルギー消費源。このため、給湯器の高効率化はエネルギーコスト上昇への対策として有効。
- 加えて、昨年、①再エネ拡大に伴う出力制御対策や②寒冷地において高額の光熱費の要因となっている設備を一新する必要性が高まっているため、これらに資する対策を重点的に措置する。

事業スキーム

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助。
[※] 申請手続は、消費者等と契約の締結等を行った民間企業等が行い、補助金の交付を受け、交付された補助金を消費者等に還元する。

補助対象

高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）が対象。
[※] 省エネ法に基づくトップランナー制度における省エネ基準を満たすもの等に限る。
[※] 機器・性能毎に一定額を補助。
[※] 高効率給湯器の導入と併せて蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合、加算補助。

ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)

出所) 三菱電機

家庭用燃料電池 (エネファーム)

出所) アイシン

ハイブリッド給湯機

出所) リンナイ

＜特集＞ 住宅省エネ2024キャンペーン

環境省脱炭素ポータルから転載

▼賃貸集合給湯省エネ2024事業の概要

令和5年度補正予算：185億円

事業概要

事業目的

本事業は、設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進することにより、第6次エネルギー基本計画における家庭部門の計画省エネ量の達成に向けた取組を加速させるとともに、エネルギーコストの上昇に強い社会の構築につなげることを目的とする。

対象設備

潜熱回収型給湯器 (エコジョーズ/エコフィール)	
エネルギー源	都市ガス/L P /石油
特徴	従来型のガス給湯器では捨てられていた排気ガスの熱を再利用することで、より少ないガスの燃焼でお湯を沸かせるもの。
価格 (機器+工事費)	20～35万円程度
補助額	追い焚き機能なし：5万円/台 追い焚き機能あり：7万円/台
主な条件	既存賃貸集合住宅において、一定の基準を満たしたエコジョーズまたはエコフィールに取り替える ※従来型給湯器からの取替に限る

事業スキーム

賃貸オーナー等に対し、既存賃貸集合住宅でのエネルギー消費量を削減するために必要な省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助。

※申請手続は、個人・民間企業等と契約の締結等を行った間接補助事業者（民間企業等）が行い、補助金の交付を受け、交付された補助金を個人・民間企業等に還元する。


国

↓ 補助(定額)

補助事業者
(民間団体等)

↓ 補助(定額)

間接補助事業者
(民間企業等)



出所 ノーリツ

↓ 補助金分還元

個人・民間企業等

▼子育てエコホーム支援事業の概要

令和5年度補正予算：2,100億円
令和6年度当初予算案：400億円

子育てエコホーム支援事業の概要

1 制度の目的

エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯[※]による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援することにより、子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図る。

※子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯

2 補助対象

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象(事業者が申請)

※経済対策閣議決定日(令和5年11月2日)以降に、新築は基礎工事より後の工程の工事に、リフォームはリフォーム工事に着手したものに限り(交付申請までに事業者登録が必要)。

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

対象住宅	補助額
①長期優良住宅 ②ZEH住宅 <small>(強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの)</small>	①100万円/戸 ②80万円/戸
<small>※ 対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上240㎡以下とする。 ※ 土砂災害特別警戒区域又は災害危険区域(急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域)に立地している住宅は原則除外とする。 ※ 「立地適正化計画区域内の原状維持区域外かつ防災ポイントゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域)内で建設されたものうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模100㎡超の開発によるもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅は原則除外とする。</small>	<small>ただし、以下の①かつ②に該当する区域に立地している住宅は原則半額 (i) 市街化調整区域 (ii) 土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域)における浸水想定高さ3m以上の区域(に限る)</small>

住宅のリフォーム^{*1}

対象工事	補助額
① 住宅の省エネ改修 ② 住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等 <small>(①の工事を行った場合に限る。)^{*2}</small>	リフォーム工事内容に応じて定める額 [*] ・子育て世帯・若者夫婦世帯：上限30万円/戸 ・その他の世帯：上限20万円/戸 <small>※子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅購入を伴う場合は、上限6万円/戸 ※長期優良リフォームを行う場合は、 ・子育て世帯・若者夫婦世帯：上限45万円/戸 ・その他の世帯：上限30万円/戸</small>

3 手続き

経済対策閣議決定
(R5.11.2)

事業者登録開始

申請受付開始

交付申請期限
(予算上限に達するまで
遅くともR6.12末まで)

年度末
(R7.3)

完了報告期限^{*2}
(住宅の規模に応じて、
遅くともR9.2末まで)

事業者登録 → 工事着手^{*1} → 交付申請 → 補助金交付 → 完了報告

※1 新築は基礎工事より後の工程の工事に着手、リフォームはリフォーム工事に着手 ※2 完了報告期限までに省エネ住宅の新築工事全体が完了していない場合は、補助金返還の対象

*1 「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業」(環境省)、「高効率給湯器の導入を促進する家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」(経済産業省)及び「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」(経済産業省)(※2において「3省連携事業」という。)とのワンストップ対応を実施

*2 3省連携事業により住宅の省エネ改修を行う場合は、①の工事を行ったものとして②の工事のみでも補助対象とする

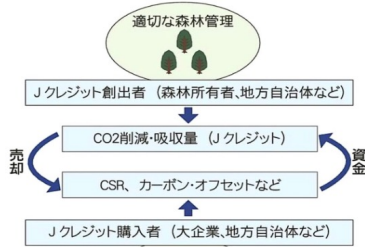
<最近のトピックス>

・島原市役所ロビーにてカーボンフリーの無料スマホ充電サービスを提供



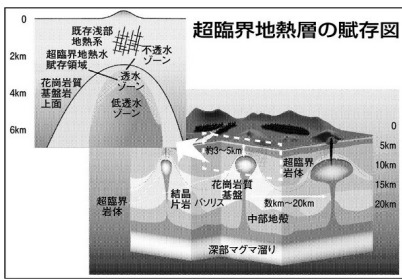
我々島原カーボンニュートラル推進協議会は市民の皆様へゼロカーボン推進の取り組みを理解してもらう為、島原市役所ロビーにて2023年12月から2024年1月に太陽光発電によるカーボンフリーの無料スマホ充電サービスを展示・提供しました。

・和歌山の林業会社、森林のCO2吸収量を売買し収益化



和歌山県田辺市の9割を占める森林に新たな価値を生み出そうと、CO2の吸収量や削減量を売買する「J-クレジット」活用に取り組む。

・NEDO、井戸1本で数万kW級発電「超臨界地熱資源開発」

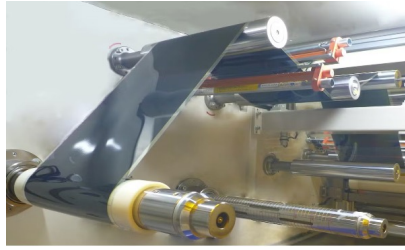


産業技術総合開発機構（NEDO）を中心に進める1本の井戸で数万キロワット級以上の発電を実現する超臨界地熱資源開発の構造調査試錐（パイロット井）掘削が始まる

NPO法人島原カーボンニュートラル推進協議会の運営は、活動を応援して下さる個人や企業、団体の寄付やご協賛によって行われます。会の趣旨をご理解頂き、協賛・参加等の応援で、カーボンニュートラルで実現する素晴らしい島原の未来をご一緒に実現しましょう

- ◆協賛会員：【島原市役所】【長崎三菱自動車（株）島原支店】【（株）福栄】【林田建工】【フラワーハウスきむら】【（株）ナカムラ広芸社】【（株）INTERMEDIA】

・ペロブスカイト太陽電池、普及近く（高層ビルの壁など）



日本発の軽くて曲がる「ペロブスカイト太陽電池」の普及が近づいています。従来のシリコン太陽電池が設置できなかった壁や湾曲した屋根にも取り付けられ、再生可能エネルギーの利用拡大につながるかと期待されます。

・Jパワー、長崎県離島の松島火力発電で次世代火力を計画



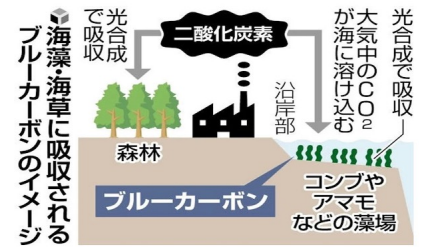
Jパワーが長崎県西海市の離島にある松島火力発電所で、バイオマス燃料や二酸化炭素(CO2)の地下貯留なども駆使し、CO2排出量実質ゼロをめざすとのこと。

・日本原子力機構、劣化ウランを蓄電池に再生を目指す、世界初



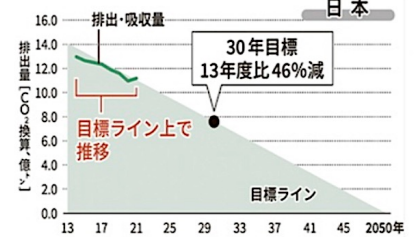
日本原子力機構は核分裂せず、原子力発電に使われない劣化ウランを利用した蓄電池の開発に乗り出す。ウランを使った蓄電池は充電ロスが低く、原料が準国産であるため、低価格での販売が見込めるとのこと。

・国内の海草・海藻が炭素36万トン吸収のブルーカーボン世界初算定で国連へ報告



政府は、国内の海藻・海草で吸収・固定された二酸化炭素(CO2)由来の炭素「ブルーカーボン」を約36万トンと算定し、国連に報告する方針を固めた。今後、国内で排出された温室効果ガスの量から差し引いて、実質排出量を算出する。

・温室ガス排出量削減／進捗に先進国で差。日本は目標ライン内を維持



日本は温室ガス排出量削減着実に排出を減らし、目標ラインに乗る数値で達成している。ちなみに米国は10億トン、欧州連合(EU)は5億トン以上乖離し、目標を未達状態である。

・太陽光発電2割に土砂災害リスク、審査・監視追いつかず



全国の太陽光発電設備(500キロワット以上)の2割が土砂災害リスクの高いエリアに立地していることが判明し、早急な対策と規制が急がれる。

